

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 川元 行雄
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 川元 行雄
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 (東京都文京区大塚三丁目16番12号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,867,385	8,894,355	10,855,064
経常利益(千円)	1,288,081	1,147,821	577,279
四半期(当期)純利益(千円)	726,081	678,393	288,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	723,975	680,657	306,314
純資産額(千円)	11,656,810	11,805,380	11,239,149
総資産額(千円)	15,269,626	15,382,575	15,661,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	114.21	106.71	45.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.3	76.7	71.7

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.18	4.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用環境の先行きに対する懸念が残るなか、東日本大震災の復興需要や政権交代に対する期待感から、景気回復へと向かうことが期待されております。一方で、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、今後の経済動向が注目されております。

教育界においては、小学校では現行の「学習指導要領」が全面実施されてから2年目を迎え、言語活動や理数教育など様々な教育内容の充実や「学習指導要領」の一層の徹底が求められています。

一方、中学校では今年度より新しい「学習指導要領」が実施されたことに伴い、授業時数の増加や授業内容の一層の充実が図られております。

昨年12月には、小学校4年生と中学校2年生の児童・生徒を対象として2011年に実施された「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2011）」の結果が、国際教育到達度評価学会（IEA）から公表されました。日本は、前回の調査と比較して、全科目（算数・数学、理科）で平均点が上昇または横ばいで順位は5位以内に入り、特に小学生においては、算数、理科ともに過去最高得点となりました。中学生では、理科の平均点が上昇し、数学は前回と同じ平均点になりました。この結果については、「脱ゆとり」教育を目指した新しい「学習指導要領」の成果であると見られております。

また、学校におけるICT（情報通信技術）環境も年々整備されてきており、コンピュータを使った効率的な事務処理を目指して「校務支援システム」を導入する自治体が増えてきております。

このような情勢を背景に、当社グループでは、主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題として、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。中学校図書教材においても、新しい「学習指導要領」のねらいに合致させた教材の発刊を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,894,355千円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益1,147,821千円（前年同四半期比10.8%減）、四半期純利益678,393千円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」が全面実施されている教育現場での実態把握を行い、多様な教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場に受け入れられております。

テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と、年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」や「冬休み教材」などの季刊物図書教材では、基礎学力の定着と活用力を養う企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施により、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響し、実績は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,563,402千円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は1,603,727千円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「家庭科布教材」では、新しい教科書での指導内容の変更による授業の実施時期の見直しがあり、採用への影響が懸念されましたが、受注は順調に推移し、実績が増加いたしました。

「画材セット」、「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷きなどの用具に機能性を高めたアイデアを採用したことが奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、錆びにくく切れ味のよいステンレス刃とけが防止のための安全ガードの機能に加え、洗練されたデザインが時代にマッチして、高い市場占有率を維持しております。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、中学校の新しい「学習指導要領」の実施に伴い選択教科が廃止されたことや、指導内容が変更されたことにより採用に影響がありましたが、全体としては前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,328,969千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は187,417千円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,983千円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益は486千円（前年同四半期比89.3%増）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は279,316千円減少して15,382,575千円、負債は845,547千円減少して3,577,194千円、純資産は566,231千円増加して11,805,380千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加253,703千円、有価証券の増加320,698千円、商品及び製品の減少870,382千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少942,636千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加563,966千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は77,829千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、文部科学省が平成23年4月に発表した「教育の情報化ビジョン」では、教育の情報化が果たす役割は極めて重要であるとされております。教育現場では、ICTを活用した教育を実践するための実証研究も行われており、今後はICT環境に対応するコンピュータソフトの充実が課題となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、教育現場から求められている様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象とした学力向上を図る教材の発行や教育の情報化に対応したデジタル教材の研究・開発や、学校経営の情報化・効率化を支援するために、授業実施時数や児童・生徒の成績などを一元的に管理できる「校務支援システム」の開発・販売の強化につなげていきたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,600,000		1,917,812		1,832,730

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	3,268,259
受取手形及び売掛金	1,328,418	1,582,121
有価証券	1,116,637	1,437,335
商品及び製品	3,197,680	2,327,297
仕掛品	911,216	945,875
原材料	325,449	291,841
繰延税金資産	119,438	130,592
その他	34,711	23,728
貸倒引当金	2,074	2,342
流動資産合計	10,312,388	10,004,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,800	695,770
土地	3,399,711	3,319,369
その他(純額)	100,474	97,630
有形固定資産合計	4,235,986	4,112,770
無形固定資産	129,398	120,875
投資その他の資産		
投資有価証券	387,635	578,301
繰延税金資産	42,580	43,431
その他	576,105	542,389
貸倒引当金	22,202	19,903
投資その他の資産合計	984,118	1,144,219
固定資産合計	5,349,503	5,377,865
資産合計	15,661,891	15,382,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	1,512,021
短期借入金	225,509	185,298
未払法人税等	96,915	341,780
引当金	43,282	46,250
その他	634,379	537,715
流動負債合計	3,454,745	2,623,065
固定負債		
長期借入金	24,774	19,776
繰延税金負債	116,058	118,019
退職給付引当金	453,523	461,418
役員退職慰労引当金	323,392	325,226
その他	50,249	29,687
固定負債合計	967,997	954,129
負債合計	4,422,742	3,577,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	8,279,223
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,238,460	11,802,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	2,953
その他の包括利益累計額合計	688	2,953
純資産合計	11,239,149	11,805,380
負債純資産合計	15,661,891	15,382,575

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,867,385	8,894,355
売上原価	4,974,353	5,111,549
売上総利益	3,893,031	3,782,806
販売費及び一般管理費	2,606,889	2,630,929
営業利益	1,286,142	1,151,877
営業外収益		
受取利息	2,373	2,655
受取配当金	6,694	6,558
受取賃貸料	18,718	19,092
保険配当金	3,719	1,329
雑収入	9,413	6,879
営業外収益合計	40,920	36,516
営業外費用		
支払利息	333	687
売上割引	38,572	39,882
雑損失	75	1
営業外費用合計	38,981	40,571
経常利益	1,288,081	1,147,821
特別利益		
固定資産売却益	-	485
貸倒引当金戻入額	4,134	-
特別利益合計	4,134	485
特別損失		
固定資産売却損	197	-
固定資産除却損	7,725	487
投資有価証券評価損	33,274	30,066
その他	3,554	413
特別損失合計	44,750	30,967
税金等調整前四半期純利益	1,247,465	1,117,338
法人税、住民税及び事業税	502,856	457,188
法人税等調整額	18,528	18,243
法人税等合計	521,384	438,945
少数株主損益調整前四半期純利益	726,081	678,393
四半期純利益	726,081	678,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	726,081	678,393
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,105	2,264
その他の包括利益合計	2,105	2,264
四半期包括利益	723,975	680,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,975	680,657
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当四半期連結会計期間末日は銀行休業日でありましたが、四半期連結会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	23,933千円	29,444千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	114,994千円	102,815千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,576,062	2,288,739	8,864,801	2,583	8,867,385	-	8,867,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,576,062	2,288,739	8,864,801	2,583	8,867,385	-	8,867,385
セグメント利益	1,761,715	164,692	1,926,408	256	1,926,665	640,523	1,286,142

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 640,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	-	8,894,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	-	8,894,355
セグメント利益	1,603,727	187,417	1,791,145	486	1,791,632	639,754	1,151,877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 639,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円21銭	106円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	726,081	678,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	726,081	678,393
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,088千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R Lデータ自体は含まれておりません。